

G 7 首脳宣言



サミットのセッションで議論する
各国首脳ら(提供・イタリア政府)

環境省の諮問機関・中央環境審議会地球環境部会と経済産業相の諮問機関・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の合同会議が29

日、都内で開かれた。この日のテーマは14、15年度の温暖化対策の進捗状況だったが、環境省が3月にCO₂排出量取引や炭素税などカーボンプ

ラット材を吹き付けることで、シートを傷つけることなく短時間でガラスを分離回収する技術を開発した。しかし、これも、プラスチックを調達するコストと、ガラスと

は、パネル表面のガラスにプラスチックを吹き付けることで、シートを傷つけることなく短時間でガラスを分離回収する技術を開発した。しかし、これも、プラスチックを調達するコストと、ガラスと

この日の、大塚直・教授やNPOの

合同会議

背景に増税懸念

廃太陽光パネルリサイクルで事業化

R2Sが連携で確信、次の一手

株式会社へ

太陽光パネルのリユース・リサイクル事業の確立に向け、市川環境エンジニアリング(IKE)など4社が昨年3月に立ち上げた合同会社アールツーソリューション(R2S)。同社は6月1日、株式会社化する。IKEの51%出資で、代表にはIKEの芋生誠氏、執行役に合同会社時の代表の小野広弥氏が就任する。本部はIKEの東京支社(東京都中央区)で、資本金は3千万円。小野氏は、「技術開発で飛躍があり、事業化への確信ができた。他社との連携など検討することは多いが、今が大きな機会だと考えた」と話す。いち早く関東圏に工場を設置し、事業を本格化させる計画だ。

R2Sには、IKEとネクストエナジー・アンド・リソース、近畿工業、リサイクルテック・ジャパンが参加。廃太陽光パネルのリユースとリサイクルを同時に提案すること、顧客開拓と、リサイクルが必要な場合の処理、そしてそのための技術開発を同時に行う

事業スキームを、国内で初めて構築し、強みを発揮してきた。

技術的には、表面の強化ガラスと、それに接着し、内部の配線などとして貴金属を含むシート部分を分離する手法として、「比較的シンプルなこと」が特長(小野氏)という。一方で、①その保有す

より、リユースを含む3万枚程度の取り扱いと、1万枚弱のリサイクルで実績を積んできた。

同氏は、「問い合わせベースでは、国の年間推計6万枚を上回る7万枚程度の排出について、当社だけで相談を受けている」と述べる。

る破碎機では、面積に対して約50%のフレーク状のガラスが依然としてシート状に残存し、単体で精錬業者に売却できるシートが回収しにくい。②

廃太陽光パネルの資源性に見合う処理コストで事業化できるかが決定の的でない。②の2点が課題だったため、合同会社

設立後の1年間は、設備メーカーの近畿工業と共に改良を行ってきた。

決め手となったのは、山形県米沢市で廃太陽光パネルからのガラスの分離回収について、金属加工の分野で多く用いられるプラスチック(吹き付け)工法を応用する技術を考案したエーシーとミクロンメタルとの連携だった。

プラスチックとは、加工する物の表面に対して、砂や研磨剤などのプラスチックを高圧で吹き付け、加工する技術。2社

その中でR2Sは、自社の破碎機で得られた分離済みのガラス・フレークをプラスチックとして、シート上に残存した50%のガラスをプラスチック工法で取り除くことを2社に提案した。この破碎とプラスチックの組み合わせは、シート上のガラスと、貴金属を含むシートを高品質で分離できる上、プラスチックの調達と処理後物の

選別にコストが要らず、互いの弱点を克服している。両者の思惑が一致し、昨年10月頃、需要に照らした上でコスト・技術的な確信を得、2社との連携を本格化させた。現在、施設の1号機を愛知県に置いている。小野氏は、「シンプルな処理手法が功を奏した」と述べる。

設立後の展開について同氏は、「全国に大量に潜在する需要に対応するのに、当社だけではどうしようもない。すでに技術開発を進めている各社をはじめ、全国の処理企業の皆様とも連携を深め、廃太陽光パネルの処理システムの構築に貢献していきたい」と述べている。

廃掃法、バーゼル法 改正案が衆院通過

衆院本会議
廃棄物処理法
(特定有害廃
棄物の規制
出入等の規
定)の改正
案が可決し
た。